

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月6日

【四半期会計期間】 第13期第2四半期(自平成26年7月1日至平成26年9月30日)

【会社名】 株式会社ジーダット

【英訳名】 Jedat Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 執行役員 河内 一 往

【本店の所在の場所】 東京都中央区東日本橋三丁目4番14号

【電話番号】 03-5847-0312

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員 経営管理本部長 田口 康 弘

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区東日本橋三丁目4番14号

【電話番号】 03-5847-0312

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員 経営管理本部長 田口 康 弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第2四半期 連結累計期間	第13期 第2四半期 連結累計期間	第12期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	681,861	712,852	1,376,339
経常利益 (千円)	47,141	56,101	128,411
四半期(当期)純利益 (千円)	48,963	56,815	104,640
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	44,521	55,841	88,686
純資産額 (千円)	2,281,853	2,362,593	2,326,018
総資産額 (千円)	2,649,380	2,790,099	2,646,874
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	25.50	29.59	54.50
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-		
自己資本比率 (%)	84.27	83.12	86.10
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	124,744	80,372	121,600
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	275,380	19,294	340,821
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	46,406	19,266	46,406
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	980,842	966,112	919,440

回次	第12期 第2四半期 連結会計期間	第13期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	18.77	18.12

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第12期第2四半期連結累計期間、第12期及び第13期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社企業グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において 経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における、当社企業グループの主要顧客である半導体およびFPD (Flat Panel Display) 等の国内電子部品業界におきましては、国内景気の回復や円安傾向に後押しされて、全体的には緩やかな業績回復基調にあります。特に以前から好調であった自動車及び携帯機器関連分野では、引き続き高い業績を維持しております。しかしながら一部半導体関連の主要企業では、業界再編ならびに人員削減策が進行中であり、EDA市場の縮小傾向に歯止めがかからない状況であります。

こういった状況の中、当社企業グループは、国内においては、業績が好調なパワーデバイス、イメージセンサー、メモリ、タッチパネル、高精細LCD (Liquid Crystal Display)、OLED (Organic Light-Emitting Diode) 等の分野に向けて解析系ツールを強化し、それらを中心とした販売活動を展開しました。また代理販売品に新たな製品を加えてラインナップの拡充を行いました。さらにソリューション事業では、EDA (Electronic Design Automation) アウトソーシングサービスおよび半導体設計受託サービスの立ち上げを行い、売上の一助としました。海外においては、国際的な展示会に新製品を出展するとともに、各国代理店の見直しや関係の強化、取り扱い製品の拡大を実施しました。

これらの活動の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、前年同四半期と比較して30百万円(4.5%)増加して7億12百万円となりました。営業利益は、前事業年度末に実施した中国開発子会社の売却による固定費圧縮効果等により41百万円(前年同四半期比12.0%増)となり、経常利益は、NEDO助成金収入等を計上した結果56百万円(前年同四半期比19.0%増)となりました。四半期純利益は、56百万円(前年同四半期比16.0%増)となりました。

(売上高)

当第2四半期連結累計期間における種目別の売上高は、前年同四半期と比較して製品及び商品売上高は20百万円(5.3%)増加し4億1百万円、サービス売上高は10百万円(3.6%)増加し3億11百万円、合計で30百万円(4.5%)増加し7億12百万円となりました。市場別では、前年同四半期と比較して半導体市場の売上高は17百万円(5.1%)増加し3億64百万円となり、液晶等のFPD市場の売上高は13百万円(4.0%)増加し3億48百万円となりました。

(売上総利益)

当第2四半期連結累計期間における売上原価は、前年同四半期と比較して87百万円(67.7%)増加し2億16百万円となり、その結果、売上総利益は56百万円(10.2%)減少し4億96百万円となりました。

(営業利益)

当第2四半期連結累計期間における販売費及び一般管理費は、前年同四半期と比較して61百万円(11.8%)減少し4億54百万円となりました。販売費及び一般管理費の主要なものは、給料及び手当1億52百万円(同4.0%増)、研究開発費94百万円(前年同四半期比41.2%減)、賞与引当金繰入額42百万円(同10.7%減)、役員報酬19百万円(同5.5%増)であります。

以上の結果、営業利益は4百万円(12.0%)増加し、41百万円となりました。

(経常利益)

営業外収益は、前年同四半期と比較して2百万円(17.0%)減少の14百万円となりました。営業外収益の主要なものは、助成金収入6百万円(前年同四半期比50.9%減)、受取利息5百万円(同64.2%増)であります。営業外費用は、前年同四半期と比較して7百万円(95.4%)減少の0.3百万円となりました。営業外費用の主要なものは、有価証券売却損0.2百万円であります。以上の結果、経常利益は8百万円(19.0%)増加し、56百万円となりました。

(四半期純利益)

税金等調整前四半期純利益は、前年同四半期と比較して8百万円(19.0%)増加し56百万円となりました。法人税、住民税及び事業税として5百万円(前年同四半期比66.1%増)を減算し、少数株主損失を6百万円(前年同四半期は少数株主損失5百万円)計上したことにより、四半期純利益は7百万円(16.0%)増加し、56百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

総資産は、前連結会計年度と比較して1億43百万円(5.4%)増加し27億90百万円となりました。内訳として、流動資産は1億32百万円(6.4%)増加し22億16百万円、固定資産は10百万円(1.8%)増加し5億73百万円となりました。流動資産が増加した主な要因は、たな卸資産が11百万円(40.3%)減少し17百万円となった一方、現金及び預金が46百万円(2.6%)増加し18億66百万円となり、電子記録債権が18百万円(24.8%)増加し90百万円となり、受取手形及び売掛金が13百万円(11.0%)増加し1億38百万円となったことによるものであります。固定資産が増加した主な要因は、有形固定資産が4百万円(20.6%)増加して28百万円になり、無形固定資産が1百万円(8.9%)増加して20百万円になったことによるものであります。

(負債の部)

流動負債は、前連結会計年度と比較して1億6百万円(33.2%)増加し4億27百万円となりました。流動負債が増加した主な要因は、買掛金が11百万円(31.0%)減少して25百万円、未払法人税等が10百万円(55.7%)減少して8百万円となった一方、前受金が1億7百万円(108.6%)増加し2億6百万円となったことによるものであります。

(純資産の部)

純資産は、前連結会計年度と比較して36百万円(1.6%)増加し23億62百万円となりました。純資産が増加した主な要因は、四半期純利益56百万円と為替換算調整勘定3百万円によるものであります。

なお、自己資本比率は前連結会計年度の86.1%から83.1%となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当第2四半期連結累計期間における現金および現金同等物(以下「資金」という)の残高は、前連結会計年度と比べ46百万円増加し9億66百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は前年同四半期比で44百万円(35.6%)減少し、80百万円となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益が56百万円、前受金の増加が1億7百万円となったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は前期同四半期比2億56百万円(93.0%)減少し19百万円となりました。主な要因は、投資有価証券の償還による収入3百万円を計上したものの、無形固定資産の取得による支出を9百万円、有形固定資産の取得による支出を4百万円、投資有価証券の取得による支出を4百万円計上したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、19百万円(前年同四半期は46百万円の収入)となりました。主な要因は、配当金の支払であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社企業グループにおける事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、当社企業グループにおける研究開発活動の状況に重要な変更及び新たに生じた活動はありません。なお当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は前年同四半期と比較して65百万円(41.2%)減少し94百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,800,000
計	7,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,950,000	1,950,000	㈱東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	1,950,000	1,950,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日		1,950,000		760,007		890,558

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社アルゴグラフィックス	東京都中央区日本橋箱崎町5番14号	990,000	50.8
セイコーインスツル株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目8番地	408,000	20.9
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	83,800	4.3
ジーダット従業員持株会	東京都中央区東日本橋3丁目4-14	58,200	3.0
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	14,400	0.7
宮城 勇氣	沖縄県那覇市	13,300	0.7
櫻井 春樹	神奈川県大和市	10,700	0.5
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4	9,100	0.5
株式会社エスケーエレクトロニクス	京都府京都市上京区東堀川通一条上る豊富田町436-2	9,000	0.5
株式会社図研	神奈川県横浜市都筑区荏田東2丁目25-1	9,000	0.5
大日本印刷株式会社	東京都新宿区市谷加賀町1丁目1番1号	9,000	0.5
計	-	1,614,500	82.8

(注) 上記のほか当社所有の自己株式 30,049株(1.5%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 30,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,919,800	19,198	
単元未満株式	普通株式 200		
発行済株式総数	1,950,000		
総株主の議決権			

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ジーダット	東京都中央区東日本橋三 丁目4番14号	30,000		30,000	1.5
計		30,000		30,000	1.5

(注)当社は、単元未満自己株式49株を保有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,819,440	1,866,112
受取手形及び売掛金	124,612	138,260
電子記録債権	72,824	90,855
たな卸資産	28,514	17,012
その他	38,581	104,688
流動資産合計	2,083,974	2,216,929
固定資産		
有形固定資産	23,273	28,058
無形固定資産	19,188	20,893
投資その他の資産		
投資有価証券	500,000	500,000
その他	20,438	24,217
投資その他の資産合計	520,438	524,217
固定資産合計	562,900	573,169
資産合計	2,646,874	2,790,099
負債の部		
流動負債		
買掛金	37,307	25,726
未払法人税等	18,112	8,032
賞与引当金	64,682	71,778
前受金	98,809	206,096
その他	101,944	115,871
流動負債合計	320,855	427,505
負債合計	320,855	427,505
純資産の部		
株主資本		
資本金	760,007	760,007
資本剰余金	890,558	890,558
利益剰余金	660,405	698,020
自己株式	32,676	32,742
株主資本合計	2,278,293	2,315,843
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	546	3,150
その他の包括利益累計額合計	546	3,150
少数株主持分	47,178	43,599
純資産合計	2,326,018	2,362,593
負債純資産合計	2,646,874	2,790,099

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	681,861	712,852
売上原価	129,274	216,806
売上総利益	552,586	496,046
販売費及び一般管理費		
役員報酬	18,333	19,338
給料及び手当	146,653	152,500
賞与引当金繰入額	47,326	42,261
研究開発費	159,889	94,054
その他	142,944	145,953
販売費及び一般管理費合計	515,147	454,108
営業利益	37,439	41,937
営業外収益		
受取利息	3,192	5,240
助成金収入	13,394	6,577
その他	903	2,702
営業外収益合計	17,490	14,520
営業外費用		
為替差損	6,093	-
創立費	1,659	-
投資有価証券売却損	-	284
その他	34	72
営業外費用合計	7,788	356
経常利益	47,141	56,101
税金等調整前四半期純利益	47,141	56,101
法人税、住民税及び事業税	3,293	5,469
法人税等合計	3,293	5,469
少数株主損益調整前四半期純利益	43,848	50,631
少数株主損失()	5,114	6,183
四半期純利益	48,963	56,815

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	43,848	50,631
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	186	
為替換算調整勘定	859	5,209
その他の包括利益合計	672	5,209
四半期包括利益	44,521	55,841
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	51,421	59,420
少数株主に係る四半期包括利益	6,900	3,579

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	47,141	56,101
減価償却費	9,810	7,083
賞与引当金の増減額（は減少）	28,727	7,095
受取利息	3,192	5,240
売上債権の増減額（は増加）	21,180	31,678
たな卸資産の増減額（は増加）	7,941	11,502
前渡金の増減額（は増加）	45,014	55,235
仕入債務の増減額（は減少）	8,233	11,580
前受金の増減額（は減少）	94,149	107,287
その他	10,137	4,598
小計	126,490	89,933
利息の受取額	2,473	5,237
法人税等の支払額	4,219	14,798
営業活動によるキャッシュ・フロー	124,744	80,372
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	900,000	900,000
定期預金の払戻による収入	900,000	900,000
有形固定資産の取得による支出	12,335	4,013
無形固定資産の取得による支出	136	9,816
投資有価証券の取得による支出	289,611	4,049
投資有価証券の売却による収入	27,869	3,764
その他	1,166	5,180
投資活動によるキャッシュ・フロー	275,380	19,294
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	9,600	19,200
少数株主からの払込みによる収入	56,006	
自己株式の取得による支出		66
財務活動によるキャッシュ・フロー	46,406	19,266
現金及び現金同等物に係る換算差額	859	4,861
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	103,370	46,671
現金及び現金同等物の期首残高	1,084,213	919,440
現金及び現金同等物の四半期末残高	980,842	966,112

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
商品	10,118千円	304千円
仕掛品	404千円	160千円
原材料	17,991千円	16,546千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (平成25年4月1日 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (平成26年4月1日 平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	1,880,842千円	1,866,112千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	900,000千円	900,000千円
現金及び現金同等物	980,842千円	966,112千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月19日 定時株主総会	普通株式	9,600	500	平成25年3月31日	平成25年6月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月18日 定時株主総会	普通株式	19,200	10	平成26年3月31日	平成26年6月19日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

当社企業グループは、EDAソフトウェア開発・販売コンサルティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

当社企業グループは、EDAソフトウェア開発・販売コンサルティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益等及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益	25円50銭	29円59銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	48,963	56,815
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	48,963	56,815
普通株式の期中平均株式数(株)	1,920,000	1,919,991

(注) 前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月4日

株式会社 ジーダット
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 沼田 敦士 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鳥居 宏光 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジーダットの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジーダット及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。